

中国の1997－2002－2007年接続産業連関表

楊 義 申*

目 次

序

1. 1997年・2002年・2007年名目産業連関表の整理
2. 統合中分類35部門の対応物価指数および最終需要のデフレーター
3. 付加価値 ID (Implicit Deflator)
4. 中国1997－2002－2007年接続産業連関表の作成

序

本研究の目的は、中国の1997年、2002年および2007年の各ベンチマーク年次の産業連関表を整理し、時系列分析ができるよう概念・定義を整理するものである。また2007年の価格評価で1997年および2002年の取引額を評価替え、すなわち2007年の価格を基準にして1997年および2002年の名目産業連関表を実質化するものである。しかし、中国の5年ごとに実施された産業連関表の調査にあたり、調査部門の分類が多少異なっていたため、まずその整理が必要である。また1997年、2002年名目産業連関表の実質化は、名目産業連関表に含まれる部門に対応した物価指数を求め、それを連関表と整合的に整理していく必要がある。ところで、このような詳細な物価指数を得ることは非常に困難であり、工夫が必要である。最初の作業としては、名目連関表の部門数を少なめに統合して問題点を探るのも一案である。したがって、本研究では1997年、2002年、2007年名目産業連関表の部門数を35部門に統合して、試算作業を行なうこと

にする。

本研究では、このような視点・手法を踏まえて、中国の1997年、2002年および2007年名目産業連関表を整理・実質化し、中国の1997－2002－2007年接続産業連関表を作成したい。

1. 1997年・2002年・2007年名目産業連関表の整理

中国1997－2002－2007年接続産業連関表の作成には、まず1997年、2002年、2007年名目産業連関表の調査部門の分類を統一し、整理していく必要がある。1997年の名目産業連関表では、統合大分類を6部門、統合中分類を40部門、統合小分類を124部門に設定して統計調査を行なった。または2002年の名目産業連関表では、統合大分類を6部門、統合中分類を42部門、統合小分類を122部門に分けて統計調査を実施した。2007年の名目産業連関表では、統合大分類を6部門、統合中分類を42部門、統合小分類を135部門に分類して統計調査を行なった。もちろん統計小分類を用いて実質化すれば、より正確かつ詳細な実質産業連関表を得られることができる。しかし、このような詳細な統計小分類に対応する物価指数を集計することは非常に困難である。そのため、本研究では統合中分類を使用して1997年、2002年の名目産業連関表の実質化を求めることにした。

統合中分類を使用して、1997年、2002年名目産業連関表を実質化すれば、まず各年の統合中分類の部門数を統一する必要がある。1997年の40部門、2002年の42部門、2007年42部門の統合中部類の調査部門を比べてみると、第1次産業、

* 広島経済大学経済学部准教授

第2次産業に関して調査部門はほとんど変わらないが、第3次産業の調査部門が大きく異なっている。簡単に作業を進めていくため、その異なる部門を一括して統合し、「社会サービス・居民サービスおよびその他サービス」という部門にまとめることにした。したがって、1997年の「社会サービス・居民サービスおよびその他サービス」の値は、「機械設備修理業」, 「飲食業」, 「社会サービス業」, 「衛生・体育と社会福祉業」, 「教育・文化・芸術およびラジオ放送・映画・TV放送」, の5部門の合計値であり、2002年の「社会サービス・居民サービスおよびその他サービス」の値は、「情報伝送, 電子計算機サービスとソフトウェア業」, 「宿泊と飲食業」, 「賃貸とビジネスサービス業」, 「旅行業」, 「居民サービスとその他サービス業」, 「教育」, 「衛生, 社会保障と社会福祉業」, 「文化, 体育と娯楽業」, の8部門の合計値を含み、2007年の「社会サービス・居民サービスおよびその他サービス」の値は、「情報伝送, 電子計算機サービスとソフトウェア業」, 「宿泊と飲食業」, 「賃貸とビジネスサービス業」, 「水利, 環境と公共施設管理業」, 「居民サービスとその他サービス業」, 「教育」, 「衛生, 社会保障と社会福祉業」, 「文化, 体育と娯楽業」, の8部門の合計値となっている。このようにして、表1, 表2, 表3に示したように1997年, 2002年, 2007年名目産業連関表の統合中分類の調査部門を35部門に統一して、各年の名目産業連関表を作り直した。

2. 統合中分類35部門の対応物価指数および最終需要のデフレーター

上述したように1997年, 2002年, 2007年名目産業連関表の調査部門を35部門に統合した後、次の作業として名目産業連関表に対応した物価指数を求め、それを産業連関表と整合的に整理していく必要がある。表4のシミュレーション

を参考にしながら産業連関表では主に3つの物価指数を求めればよいと考えられる。1つ目は中間需要における統合中分類35部門の対応物価指数であり、2つ目は最終需要のデフレーターであり、3つ目は付加価値ID (Implicit Deflator, インプリシット・デフレーター) である。本節では統合中分類35部門の対応物価指数および最終需要のデフレターの算出について紹介し、次節では付加価値IDの算出について説明したい。

表4で国内総生産の領域に対応する物価指数を部門別に求めることは有効である。第1部門が農業であれば、農産物に関する物価指数を利用することが考えられる。この場合でも、すべての部門の物価指数があるわけでないから、物価変動が類似していると考えられる他の産業の物価指数を利用する等の工夫が必要である。

中間需要の個々の領域に厳密に対応する物価指数を求めることは困難であるが、どちらかという横の関係に着目して指数を選択すればよい。たとえば、 X_{ij} に対応する物価指数は、 i 部門のデフレーターを利用すればよい。

最終需要は、消費、固定資産形成、在庫、輸出、輸入別の物価指数を利用して、重要部門別の名目額の実質値を求め、部門に配分する必要がある。この場合、国民経済計算のデフレーターが利用できる。

本研究では、このような手法を踏まえて、1997年, 2002年中国産業連関表における国内総生産、中間需要、最終需要の各部門に対応した物価指数を算出することにした (表5)。

3. 付加価値ID (Implicit Deflator)

付加価値の対応物価指数の算出は、インプリシット・デフレーター (Implicit Deflator, 略ID) 法を導入することにした。

デフレーションを行うべき対象についてのデフレーターは直接作成されるのではなく、その

表 I 1997年中国産業連関表 (名目)

(単位：万元)

産出 投入	コード	中間需要						最終需要 合計	輸入	その他	国内生産額
		農・林・牧 畜・漁業	石炭採掘と 選鉱業	工業品および その他の 製造業	社会サービス・ 住民 サービスおよび その他 サービス	公共管理と 社会組織	中間需要合計				
コード	-	01	02	21	32	35	TFU	IM	ERR	GO	
農・林・牧畜・ 漁業	01	39,641,456	237,828	1,926,494	5,732,923	0	118,325,859	3,999,547	-1,674,540	246,773,827	
石炭採掘と選鉱業	02	220,430	622,927	231,756	908,611	155,207	1,642,835	80,146	-677,643	22,274,791	
...	
工業品および その他の 製造業	21	399,493	374,624	1,838,613	1,027,690	164,929	9,714,061	1,141,508	336,859	23,076,628	
...	
社会サービス・ 住民サービス および その他サービス	32	1,902,993	700,844	400,309	9,689,482	5,876,721	80,195,278	4,397,124	-504,223	134,668,323	
...	
公共管理と社会 組織	35	0	0	0	0	0	44,965,002	202,267	-426,636	44,336,099	
中間投入合計	TFU	99,357,988	10,834,977	15,710,422	79,081,452	24,339,303	895,046,644	127,590,693	-10,415,239	1,998,442,320	
雇用者所得	VA001	5,847,862	2,084,052	749,026	6,943,065	3,135,000	103,122,193				
生産税浄額	VA002	129,786,623	7,805,202	3,326,835	37,906,531	16,599,000	415,403,512				
資本減耗引当	VA003	4,329,970	457,747	912,681	3,509,430	29,000	102,449,091				
営業余剰	VA004	7,451,384	1,092,813	2,377,664	7,227,846	233,797	136,065,916				
付加価値合計	TVA	147,415,839	11,439,814	7,366,206	55,586,871	19,996,797	757,040,713				
国内総生産額	TI	246,773,827	22,274,791	23,076,628	134,668,323	44,336,100	1,998,442,320				

(注) 1. 生産税浄額 = 生産補助金 - 生産税は、政府が会社に徴収した生産、販売、購入、使用貨物、サービスなどすべての税金の総称である。しかし、所得税は含まれていない。
 2. 「社会サービス・住民サービスおよびその他のサービス」(1997年)の値は、「機械設備修理業」、「飲食業」、「社会サービス業」、「衛生・体育と社会福祉業」、「教育・文化・芸術およびラジオ放送・映画・TV放送」の5部門の合計値である。
 (出所) 国家統計局国民経済核算司 (1999) 「1997年度中国投入産出表」、中国統計出版社より作成。

表2 2002年中国産業連関表(名目)

(単位: 万元)

産出 投入	コード	中間需要							最終需要 合計	輸入	その他	国内生産額
		農・林・牧 畜・漁業	石炭採掘と 選鉱業	...	工業品およ びその他の 製造業	...	社会サービ ス・住民サー ビスおよびそ の他サービス	...				
コード	-	01	02	...	21	...	32	...	35	TFU	IM	GO
農・林・牧畜・ 漁業	01	46,368,196	305,197	...	1,853,950	...	11,352,919	...	0	163,387,350	6,811,579	285,787,422
石炭採掘と選鉱業	02	887,315	1,011,979	...	183,504	...	1,820,314	...	252,923	32,317,460	288,016	40,109,090
...
工業品およびそ の他製造業	21	359,866	162,402	...	1,208,230	...	1,238,083	...	185,174	9,795,031	992,989	20,507,402
...
社会サービス・居 民サービスおよび その他サービス	32	2,822,576	1,657,015	...	750,038	...	22,967,897	...	12,691,783	148,850,558	12,960,665	353,834,054
...
公共管理と社会 組織	35	0	0	...	0	...	0	...	0	0	371,087	95,754,579
中間投入合計	TII	119,482,764	17,306,414	...	14,741,450	...	180,960,973	...	47,076,128	1,915,715,984	269,424,808	3,134,305,024
雇用者所得	VA001	133,159,686	14,198,124	...	3,079,842	...	89,875,369	...	38,471,535	589,504,994		
生産税淨額	VA002	5,446,504	321,492	...	1,132,408	...	14,339,114	...	420,312	174,622,114		
資本減耗引当	VA003	7,649,132	121,215	...	476,580	...	27,072,784	...	7,011,882	187,405,669		
営業余剰	VA004	20,049,338	8,161,843	...	1,077,120	...	41,585,820	...	2,774,723	267,056,265		
付加価値合計	TVA	166,304,660	22,802,674	...	5,765,950	...	172,873,087	...	48,678,452	1,218,589,042		
国内総生産額	TI	285,787,424	40,109,088	...	20,507,400	...	353,834,060	...	95,754,580	3,134,305,026		

(注) 1. 生産税淨額=生産補助金。生産税は、政府が会社に徴収した生産、販売、購入、使用貨物、サービスなどすべての税金の総称である。しかし、所得税は含まれていない。
 2. 「社会サービス・住民サービスおよびその他サービス」(2002年)の値は、「情報伝送、電子計算機サービスとソフトウェア業」、「宿泊と飲食業」、「貿易とビジネスサービス業」、「旅行業」、「住民サービスとその他サービス業」、「教育」、「衛生、社会保障と社会福祉業」、「文化、体育と娯楽業」の8部門の合計値である。
 (出所) 国家統計局国民経済核算司(2006)「2002年度中国投入産出表」、中国統計出版社より作成。

表3 2007年中国産業連関表(名目)

(単位: 万元)

産出 投入	コード	中間需要								最終需要 合計	輸入	その他	国内生産額
		農・林・牧 畜・漁業	石炭採掘と 運鉱業	...	工業品およ びその他 製造業	...	社会サービ ス・住民サ ービスおよ びその他 サービス	...	公共管理と 社会組織				
コード	-	01	02	...	21	...	32	...	35	TFU	IM	ERR	GO
農・林・牧畜・ 漁業	01	68,771,565	700,959	...	6,572,357	...	21,058,541	...	0	142,052,872	23,279,609	26,717,058	488,930,000
石炭採掘と運鉱業	02	268,212	9,698,763	...	347,396	...	1,354,871	...	362,993	4,137,662	1,921,708	-1,954,247	96,450,530
...
工業品およびそ の他製造業	21	520,827	389,418	...	3,507,332	...	2,263,761	...	384,859	35,742,131	2,218,831	2,966,858	61,834,239
...
社会サービス・居 民サービスおよび その他サービス	32	7,636,922	3,664,892	...	1,336,073	...	69,981,139	...	26,227,416	461,309,077	39,070,669	6,300,553	752,723,818
...
公共管理と社会 組織	35	151,537	23,442	...	8,154	...	174,823	...	45,769	156,983,054	651,359	480,459	158,175,717
中間投入合計	TFU	202,338,262	52,160,456	...	46,406,499	...	420,993,101	...	71,323,635	3,382,039,495	740,205,547	18,604,163	8,188,589,620
雇用者所得	VA001	271,816,270	21,250,239	...	6,835,380	...	146,699,922	...	75,329,462	1,100,473,000			
生産税淨額	VA002	478,020	7,346,723	...	3,302,991	...	21,570,824	...	433,694	385,187,233			
資本減耗引当	VA003	14,297,448	4,946,838	...	1,262,521	...	55,768,324	...	10,700,176	372,555,322			
営業余剰	VA004	0	10,746,273	...	4,026,849	...	107,691,648	...	388,750	802,222,556			
付加価値合計	TVA	286,591,738	44,290,073	...	15,427,740	...	331,730,718	...	86,852,081	2,660,438,111			
国内総生産額	TI	488,930,000	96,450,530	...	61,834,239	...	752,723,818	...	158,175,717	8,188,589,620			

(注) 1. 生産税淨額=生産税-生産補助金。生産税は、政府が会社に徴収した生産、販売、購入、使用貨物、サービスなどすべての税金の総称である。しかし、所得税は含まれていない。
 2. 「社会サービス・住民サービスおよびその他サービス」(2007年)の値は、「情報伝送、電子計算機サービスとソフトウェア業」、「宿泊と飲食業」、「賃貸とビジネス業」、「水利、環境と公共施設管理業」、「居民サービスとその他サービス業」、「教育」、「衛生、社会保障と社会福祉業」、「文化、体育と娯楽業」の8部門の合計値である。
 (出所) 国家統計局国民経済核算司(2009)「2007年度中国投入産出表」、中国統計出版社より作成。

電気機械 および器 材製造業	通信設備 電子計算機 およびその 他電子設備 製造業	計測器 具および 文化・事 務用機械 製造業	工業品およ びその他 製造業	廃品 廃棄物	電力、熱 力の生産 と供給業	ガス生産 と供給業	水生産と 供給業	建設業	交通運輸 および 倉庫業	郵政業	卸売と 小売業	金融 保険業	不動産業	社会サービ ス・居民 サービスお よびその他 サービス	科学研究 事業	総合技術 サービス業	公共管理と 社会組織
18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35
100.42	146.05	130.47	98.78	47.53	75.93	68.48	52.53	40.92	61.91	67.28	101.13	37.18	58.23	37.18	37.18	37.18	37.18
97.41	141.67	126.55	95.81	51.76	75.25	67.87	57.20	44.61	63.00	67.82	98.50	40.30	59.39	40.30	40.30	40.30	40.30
94.49	137.42	122.76	92.94	56.16	75.93	68.48	62.06	46.52	64.76	92.04	95.54	44.05	59.39	44.05	44.05	44.05	44.05
92.03	133.85	119.56	90.52	61.66	87.62	79.02	68.14	49.18	66.74	99.21	94.11	48.32	59.51	48.32	48.32	48.32	48.32
89.08	129.56	115.74	87.63	67.02	87.79	79.18	74.07	52.52	65.97	100.31	93.36	53.30	60.52	53.30	53.30	53.30	53.30
85.70	125.03	107.75	83.42	67.49	88.41	80.21	78.67	57.14	65.74	100.61	92.14	58.84	64.70	58.84	58.84	58.84	58.84
83.90	117.15	104.84	85.17	75.26	89.20	82.86	82.83	64.06	65.15	100.00	92.05	64.43	70.07	64.43	64.43	64.43	64.43
87.00	111.41	103.27	90.03	87.97	91.35	84.93	86.23	69.25	65.24	99.80	94.63	70.94	77.15	70.94	70.94	70.94	70.94
89.79	106.17	101.93	93.54	92.64	95.18	89.34	89.68	77.97	65.86	99.40	95.39	78.39	84.17	78.39	78.39	78.39	78.39
96.43	102.56	101.11	95.88	95.79	97.85	95.42	95.42	88.65	99.55	99.40	96.34	87.87	89.05	87.87	87.87	87.87	87.87
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(2) 最終需要の各部門の物価指数

2007年=100

項目 年	農村居民 家計消費	城鎮居民 家計消費	政府消費	固定資本 形成総額	在庫増加	輸出	輸入	その他
1997	87.83	90.30	39.07	85.54	39.07	39.07	39.07	39.07
1998	86.95	89.76	41.92	85.37	41.92	41.92	41.92	41.92
1999	85.65	88.59	45.23	85.03	45.23	45.23	45.23	45.23
2000	85.56	89.30	49.12	85.96	49.12	49.12	49.12	49.12
2001	86.24	89.93	53.10	86.31	53.10	53.10	53.10	53.10
2002	85.90	89.03	58.14	86.48	58.14	58.14	58.14	58.14
2003	87.27	89.83	64.31	88.38	64.31	64.31	64.31	64.31
2004	91.46	92.79	70.99	93.33	70.99	70.99	70.99	70.99
2005	93.47	94.28	78.95	94.82	78.95	78.95	78.95	78.95
2006	94.88	95.69	88.26	96.25	88.26	88.26	88.26	88.26
2007	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(注) 2001年以前の部分は、詳しい統計物価指数がないため、大分類の物価指数に代えて、使用している。ただし、

- (1) 化学工業、非金属鉱物製品業、金属製錬および圧延加工業、金属製品業、通用・専用設備製造業、交通運輸設備製造業、電気機械および器材製造業、通信設備、電子計算機およびその他電子設備製造業、計測器具および文化・事務用機械製造業、その他製造業は、機械工業の価格指数を使用している。
- (2) 食品製造および煙草加工業、服装・皮革・羽毛およびその他繊維製品製造業、木材加工および家具製造業、製紙、印刷および文化・教育・体育用品製造業、通用・専用設備製造業、交通運輸および倉庫業は、各年の第2次産業のデフレクターを使用している。
- (3) 建設業は、各年の建設業のデフレクターを使用している。
- (4) 最終需要の各部門の物価指数は、各年の国民経済計算のデフレクターを使用している。(出所)「中国統計年鑑」1997-2008年、中国統計局、各年より作成。

対象の構成部門ごとにデフレーターを作成して実質値を求める。全体としてのデフレーターは(名目値)/(各構成部門の実質値の合計)として逆算によって求められる場合がある。例としてある支出部門が2つの個別品目で構成されているケースを考え、それぞれの品目の名目値を X_1 , X_2 とし、デフレーターを P_1 , P_2 とする。このケースでは当該支出部門の名目値(X)は、 $X_1 + X_2$ となり、実質値(XR)は個別品目の実質値の合計($X_1/P_1 + X_2/P_2$)となる。ここで当該支出部門のデフレーター(P)は $X \div XR$ [= $(X_1 + X_2) / (X_1/P_1 + X_2/P_2)$]として事後的に求められることになる。このようなデフレターの算出方法をインプリシット方法といい、求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターと呼ぶ¹⁾。日本の国民経済計算や産業連関表などの作成でも、このインプリシット・デフレーター法を利用して名目額の実質値を求めている。

表4のモデルを参考しながら、付加価値IDの算出のシミュレーションを行なってみよう。国民経済計算や産業連関表の名目額が

$$X_1 + X_2 + X_3 = Y \quad (1.1)$$

である時、4部門のデフレーターを P_1 , P_2 , P_3 , Q とすれば

$$X_1/P_1 + X_2/P_2 + X_3/P_3 = Y/Q \quad (1.2)$$

が成立することが期待される。しかし、 P として、通常利用されるラスパイレズ式の物価指数を代入するとこの式は成立しない。そこで、左辺の実質額の合計値を Y で割った値を Q とすれば実質額についても等式が成立する。

したがって、表4に示されたように部門1, 部門2, 部門3, 最終需要, 輸入, 付加価値, 国内総生産に対応した物価指数を, P_1 , P_2 , P_3 ,

P_f , P_m , P_v , Q とすれば、
横列の部門1については

$$\frac{X_{11}/P_1 + X_{12}/P_1 + X_{13}/P_1 + F_1/P_f + M_1/P_m}{Y_1/Q_1} = \quad (1.3)$$

となる。

縦列の部門1については

$$X_{11}/P_1 + X_{21}/P_2 + X_{31}/P_3 + V_1/P_v = Y_4/Q_4 \quad (1.4)$$

となる。

式1.4を書き換えれば、縦列の部門1の付加価値IDは、

$$P_v = Y_4/Q_4 - (X_{11}/P_1 + X_{21}/P_2 + X_{31}/P_3) / V_1$$

となる。同様に、部門2, 部門3の付加価値IDも算出することができる。

本研究では、このインプリシット・デフレーター法を利用して、1997年, 2002年中国産業連関表における付加価値IDを算出することにした(表6)。このうち、付加価値IDがマイナスになる項については、以下の解釈が可能となる。(1) 名目数値がマイナスの場合は、名目の変化に対応したものである。(2) 名目数値がプラスであっても付加価値IDがマイナスのときは、相対価格の変化を反映したものと考えられる。例えば、比較年の営業余剰は名目数値ではプラスであっても、他の価格体系で評価された実質数値ではマイナス評価となる可能性もあり、異常ではない。

4. 中国1997-2002-2007年接続産業連関表の作成

名目産業連関表の実質化の問題点は、例示として3領域を分けて産業連関表を考える(表

4)。産業連関表は縦、横の合計に相互関係があるので、それに配慮しながら実質化が必要である。そこで、2節、3節で算出されたデフレーターを使用して作成する場合、どの関係を重視して作成するかが問題となる。

本研究では横の關係に着目して中国1997-2002-2007年接続産業連関表を作成することにした(表7, 表8, 表9)。

結

本研究では、中国の1997年, 2002年, 2007年名目産業連関表を整理して、1997-2002-2007年接続産業連関表を作成した。整合作業にあたって3つの大きな問題があった。1つ目は1997年, 2002年, 2007年名目産業連関表の調査部門の統一であり、2つ目は統一した統合中分類部門の物価指数および最終需要のデフレーターを求めることであり、3つ目は付加価値の対応物価指数の算出であった。

整理した結果、1997年, 2002年, 2007年名目産業連関表の統合中分類の調査部門を35部門に統一して、各年の名目産業連関表を作り直した。また統合中分類35部門の対応物価指数および最終需要のデフレーターに関しては、国内総生産、中間需要、最終需要の3領域に分けて、横の關係に着目しながら、各領域のデフレーターを求めることにした。さらにインプリシット・デフレーター法を導入して付加価値の対応物価指数の算出を行なった。

最後に、上述した試算作業を踏まえ、横の關係に着目して中国1997-2002-2007年接続産業連関表を作成することができた。

今後の課題としては、1997年, 2002年, 2007年の詳細な物価指数を探りながら、統計小分類を用いて1997年, 2002年名目産業連関表を実質化し、より詳細かつ正確な中国1997-2002-2007年接続産業連関表を作成する必要がある。またこの中国1997-2002-2007年接続産業連関

表6 1997年・2002年中国産業連関表における付加価値ID

項目	農・林・牧畜・漁業	石炭採掘と選鉱業	石油・天然ガス採掘業	金属鉱採掘・選鉱業	非金属鉱・選鉱業	食品製造および煙草加工業	繊維業	服装・皮革・羽毛およびその他の繊維製品製造業	木材加工および家具製造業	製紙・印刷および文化・教育・体育用品製造業	石油化学工業	化学工業	非金属製品製造業	金属鍛造および圧延加工業	金属製品業	通用設備製造業	交通運輸設備製造業
コード	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
1997	0.6731	0.4932	0.2638	0.3791	0.4987	14.2791	1.8655	1.2798	2.0902	3.2128	0.3658	1.6709	49.2692	0.6141	-1.6673	5.0332	144.0485
2002	0.8133	0.5510	0.3749	0.3402	0.9264	1.4792	1.2716	1.5939	1.5345	1.5081	0.8545	0.8812	1.9135	0.3612	-4.1603	4.6891	7.0999
電気機械および器	通信設備	計測器具	その他製造業	廃棄物	電力、熱力の生産と供給業	ガス生産と供給業	水生産と供給業	建設業	交通運輸および倉庫業	郵政業	卸売と小売業	金融保険業	不動産業	社会サービス・居民サービスおよびその他サービス	科学研究事業	総合技術サービス業	公共管理と社会組織
18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35
-19.5649	-104.1710	28.5720	1.9105	0.4753	1.1547	1.4844	0.4260	0.1855	0.6882	0.6968	1.8953	0.3190	0.5979	0.2227	0.2012	0.2913	0.2607
2.8134	334.8952	4.7637	1.0493	0.6749	1.2419	8.6987	0.7777	0.3331	0.6477	1.8789	1.1979	0.5521	0.6495	0.4612	0.4452	0.5320	0.5079

(出所) 1997年, 2002年の「中国投入産出表」, 中国統計出版社より算出。

表7 1997年中国産業連関表(実質)

(単位:万円)

産出 投入	コード	中間需要							最終需要 合計	輸入	その他	国内生産額
		農・林・牧 畜・漁業	石炭採掘と 選鉱業	...	工業品およ びその他 製造業	...	社会サービ ス・居民サー ビスおよびそ の他サービス	...				
コード	-	01	02	...	21	...	32	...	35	TFU	IM	GO
農・林・牧畜・ 漁業	01	57,020,686	342,094	...	2,771,090	...	8,246,296	...	0	146,251,850	10,237,697	324,650,376
石炭採掘と選 鉱業	02	387,963	1,096,370	...	407,897	...	1,599,183	...	273,169	3,287,563	205,151	38,994,432
...
工業品およびそ の他製造業	21	404,435	379,258	...	1,861,357	...	1,040,402	...	166,969	17,256,215	2,921,933	29,539,006
...
社会サービス・居 民サービスおよび その他サービス	32	5,118,578	1,885,098	...	1,076,732	...	26,062,303	...	15,806,921	154,343,045	11,255,380	301,499,389
...
公共管理と社会 組織	35	0	0	...	0	...	0	...	0	120,937,669	517,745	119,327,859
中間投入合計	TII	135,948,844	16,010,640	...	19,506,459	...	112,572,049	...	42,552,852	1,488,523,981	326,595,729	2,792,763,581
雇用者所得	VA001	8,688,070	4,225,313	...	392,055	...	31,182,768	...	12,024,692	162,017,869		
生産税淨額	VA002	192,821,785	15,824,663	...	1,741,333	...	170,246,217	...	63,667,580	780,238,596		
資本減耗引当	VA003	6,432,963	928,060	...	477,716	...	15,761,588	...	111,233	123,967,513		
営業余剰	VA004	11,070,395	2,215,625	...	1,244,518	...	32,461,777	...	896,757	197,920,637		
付価値合計	TVA	219,013,213	23,193,662	...	3,855,622	...	249,652,350	...	76,700,263	1,264,144,614		
国内総生産額	TI	354,962,057	39,204,302	...	23,362,081	...	362,224,399	...	119,253,115	2,971,639,979		

表8 2002年中国産業連関表(実質)

(単位: 万元)

産出 投入	コード	中間需要						最終需要 合計	輸入	その他	国内生産額
		農・林・牧 畜・漁業	石炭採掘と 選鉱業	工業品およ びその他 製造業	社会サービ ス・住民 サービスお よびその他 サービス	公共管理と 社会組織	中間需要合計				
コード	-	01	02	21	...	32	35	TFU	IM	ERR	GO
農・林・牧畜・ 漁業	01	57,871,018	380,909	2,313,870	...	14,169,302	0	145,144,156	11,715,167	12,281,868	349,630,636
石炭採掘と選鉱業	02	1,444,493	1,647,438	298,733	...	2,963,356	411,743	7,972,120	495,356	4,668,747	64,756,295
...
工業品およびそ の他製造業	21	431,385	194,678	1,448,352	...	1,484,138	221,975	15,377,389	1,707,832	1,012,984	26,424,222
...
社会サービス・居 民サービスおよび その他サービス	32	4,796,862	2,816,035	1,274,661	...	39,033,080	21,569,210	300,829,971	22,290,920	-2,568,647	528,936,348
...
公共管理と社会 組織	35	0	0	0	...	0	0	175,515,192	638,229	-12,293,006	162,583,957
中間投入合計	TII	152,210,641	23,914,247	19,087,771	...	226,521,621	66,883,901	1,992,083,736	463,381,065	10,334,264	4,137,873,371
付加価値	VA001	163,721,529	25,765,836	2,935,243	...	194,858,768	75,750,095	865,325,964			
生産税净额	VA002	6,696,546	583,423	1,079,241	...	31,088,630	827,590	192,279,761			
資本減耗引当	VA003	9,404,705	219,973	454,205	...	58,696,497	13,806,330	272,572,596			
営業余剰	VA004	24,650,916	14,811,584	1,026,549	...	90,162,207	5,463,404	397,017,360			
付加価値合計	TVA	204,473,696	41,380,815	5,495,239	...	374,806,102	95,847,419	1,727,195,682			
国内総生産額	TI	356,684,337	65,295,063	24,583,010	...	601,327,723	162,731,320	4,326,032,117			

表9 2007年中国産業連関表(実質)

(単位: 万円)

産出 投入	コード	中間需要								最終需要 合計	輸入	その他	国内生産額
		農・林・牧 畜・漁業	石炭採掘と 選鉱業	...	工業品およ びその他 製造業	...	社会サービ ス・居民サー ビスおよびそ の他サービス	...	公共管理と 社会組織				
コード	-	01	02	...	21	...	32	...	35	TFU	IM	ERR	GO
農・林・牧畜・ 漁業	01	68,771,565	700,959	...	6,572,357	...	21,058,541	...	0	343,439,679	23,279,609	26,717,058	488,930,000
石炭採掘と選鉱業	02	268,212	9,698,763	...	347,396	...	1,354,871	...	362,993	96,188,823	1,921,708	-1,954,247	96,450,530
...
工業品およびそ の他製造業	21	520,827	389,418	...	3,507,332	...	2,263,761	...	384,859	25,344,080	2,218,831	2,966,858	61,834,239
...
社会サービス・居 民サービスおよび その他サービス	...	7,636,922	3,664,892	...	1,336,073	...	69,981,139	...	26,227,416	324,184,858	39,070,669	6,300,553	752,723,818
...
公共管理と社会 組織	42	151,537	23,442	...	8,154	...	174,823	...	45,769	1,353,563	651,359	480,459	158,175,717
中間投入合計	TII	202,338,262	52,160,456	...	46,406,499	...	420,993,101	...	71,323,635	5,528,151,509	740,205,547	18,604,163	8,188,589,620
雇用者所得	VA001	271,816,270	21,250,239	...	6,835,380	...	146,699,922	...	75,329,462	1,100,473,000			
生産税淨額	VA002	478,020	7,346,723	...	3,302,991	...	21,570,824	...	433,694	385,187,233			
資本減耗引当	VA003	14,297,448	4,946,838	...	1,262,521	...	55,768,324	...	10,700,176	372,555,322			
営業余剰	VA004	0	10,746,273	...	4,026,849	...	107,691,648	...	388,750	802,222,556			
付加価値合計	TVA	286,591,738	44,290,073	...	15,427,740	...	331,730,718	...	86,852,081	2,660,438,111			
国内総生産額	TI	488,930,000	96,450,530	...	61,834,239	...	752,723,818	...	158,175,717	8,188,589,620			

(出所) 1997年、2002年、2007年の「中国投入産出表」、中国統計出版社より作成。

表を使用して、時系列における中国産業の変化を比較し、中国の産業調整の経済政策的意義を明らかにしたい。

注

- 1) 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 (2007) 「国民経済計算年報」, メディアランド社, P. 547。

参 考 文 献

- 金子敬生 (1990) 『産業連関の経済分析』, 勁草書房。
行政管理庁・経済企画庁経済研究所・大蔵省・文部省・厚生省・農林水産省・通商産業省・運輸省・郵政省・労働省・建設省共同編集 (1980) 「昭和40-45-50年接続産業連関表」, 行政管理庁。
国家統計局国民経済核算司 (1999) 「1997年度中国投入産出表」, 中国統計出版社。
国家統計局国民経済核算司 (2006) 「2002年度中国投入産出表」, 中国統計出版社。
国家統計局国民経済核算司 (2009) 「2007年度中国投入産出表」, 中国統計出版社。